

令和3年度事業報告

当財団の主な収益事業である(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)殿からの受託業務につきましては、前年度とほぼ同様な内容にて受注することができました。特に宮城地区では受託範囲が増加し、協力会社の協力も得て無事業務を完了することができました。

但し、コロナ蔓延のため4月および7月に緊急事態宣言が発令されたことにより、特に東京地区において自宅待機を余儀なくされ宮城地区も含めて一部で減収となりました。

尚、これらの減収につきましては雇用調整助成金にて一部補填をしていただいております。

事業部門におきましては、宮城地区では大学や民間企業の試験についても積極的に対応し約2,000時間の追加作業を受注することができました。東京地区においては派遣を中心とした6件の案件を新たに受注致しました。

総務部門では、規程類の見直しの他、新たに宮城県から「女性のチカラを活かす企業」の認定を新たに受領致しました。

尚、当年度は次世代放射光に関する新たな業務の取り組みを実施するため、当財団の職員1名をスプリングエイトに出向させましたため、当該年度の収支が約1千4百万円の損益となりました。これにつきましては、将来への投資として考えており、増益への対応を早急に実施してまいります。